

平成 24 年度 事業報告
(平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月)

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会

I. 総務部

1. 法人の運営

(1) 評議員会

① 平成 24 年度 定時評議員会

開催日 平成 24 年 6 月 11 日 (月) (出席 12 名 欠席 4 名)

第 1 号議案 平成 23 年度事業報告 (案) に関する件

第 2 号議案 平成 23 年度収支決算 (案) に関する件

第 3 号議案 理事の選任に関する件

第 4 号議案 定款変更 (案) に関する件

第 5 号議案 定款の一部を改正する定款の施行に伴う関係規則・規程の整理に関する規則 (案) に関する件

② 決議の省略による評議員会

決議があったものとみなされた日 平成 24 年 10 月 9 日 (火)

第 1 号議案 理事 1 名追加選任の件

③ 平成 24 年度 臨時評議員会

開催日 平成 25 年 3 月 25 日 (月) (出席 12 名 欠席 4 名)

第 1 号議案 役員候補選出委員会規則改正に関する件

第 2 号議案 評議員候補選出委員会規則改正に関する件
報告事項

- ・平成 25 年度事業計画及び収支予算について
- ・資金運用規程について

業務執行状況報告

- ・機能性評価事業と機能性をめぐる最近の動向
- ・特定保健用食品審査基準検討事業
- ・新たな規格基準策定の進捗状況
- ・平成 25 年健康食品新春セミナー・新春賀詞交歓会報告

(2) 理事会

① 平成 24 年度第 1 回通常理事会

開催日 平成 24 年 5 月 29 日 (火) (出席 23 名 欠席 5 名)

第 1 号議案 平成 23 年度事業報告 (案) に関する件

第 2 号議案 平成 23 年度収支決算 (案) に関する件

第 3 号議案 定款変更 (案) に関する件

第 4 号議案 定時評議員会開催に関する件

業務執行状況報告

- ・機能性評価モデル事業報告
- ・収益事業について
- ・実務研修生制度について
- ・九州支部設立準備状況について

② 平成 24 年度臨時理事会

開催日 平成 24 年 6 月 11 日 (月) (出席 19 名 欠席 8 名)

第 1 号議案 代表理事の選任について

第 2 号議案 業務執行理事及び副理事長、常務理事の選任について

第 3 号議案 定款の一部を改正する定款の施行に伴う関係規則・規程の整理

に関する規則（案）に関する件

第4号議案 常勤理事の報酬額の決定について

③ 決議の省略による理事会

決議があったものとみなされた日 平成24年8月30日(木)

第1号議案 九州支部設立の件

- ・九州支部設立の承認
- ・矢頭 徹 氏（㈱やずや代表取締役社長）の九州支部長就任の承認
- ・平成24年度九州支部事業計画(案)・予算(案)及び九州支部会費規程(案)の承認

④ 平成24年度第2回通常理事会

開催日 平成25年3月12日(火) (出席25名 欠席2名)

第1号議案 平成25年度事業計画(案)に関する件

第2号議案 平成25年度収支予算(案)に関する件

第3号議案 資金運用規程(案)に関する件

第4号議案 臨時評議員会開催に関する件

業務執行状況報告

- ・機能評価事業と機能性をめぐる最近の動向
- ・特定保健用食品審査基準検討事業
- ・新たな規格基準策定の進捗状況
- ・平成25年健康食品新春セミナー・新春賀詞交歓会報告

(3) 役員候補選出委員会

開催日 平成24年6月6日(水) (出席5名)

議案 理事候補者の選出について

開催日 平成24年9月20日(木) (出席5名)

議案 理事候補者の選出について

(4) 内閣府対応業務

平成23年度事業報告及び平成24年度事業計画等の提出

新理事の就任及び定款の変更に伴う変更届出提出

(5) 財務状況、事業内容の公表

業務・財務資料等を当協会ホームページに公開

(6) 各種規程類の整備

- ・定款変更
- ・定款の一部を改正する定款の施行に伴う関係規則・規程の整理に関する規則
- ・資金運用規程
- ・役員候補選出委員会規則改正
- ・評議員候補選出委員会規則改正

2. 会員、関連団体に関する事業

(1) 平成25年健康食品新春セミナー・新春賀詞交歓会

開催日 平成25年1月16日(水)

会場・参加者

健康食品新春セミナー 参議院議員会館講堂 参加者187名

新春賀詞交歓会 ホテルニューオータニ 鶴 西の間 参加者 373 名
共催団体（協会他 7 団体）

- ・特定非営利活動法人 全日本健康自然食品協会
- ・薬業健康食品研究会
- ・健康と食品懇話会
- ・一般社団法人日本栄養評議会
- ・一般社団法人 国際栄養食品協会
- ・サプリメント・エグゼクティブ会議
- ・未来食品技術研究会

(2) 会員数

平成 25 年 3 月末日現在 計 704 社

（各部の加入状況：健康食品部 520 会員 特定保健用食品部 282 会員
栄養食品部 96 会員 賛助 9 会員 計 907 会員）

3. 食品保健指導士の養成に係る事業

(1) 食品保健指導士養成講習会の開催

- ① 第 31 期開催：平成 24 年 6 月 20 日(水)～6 月 23 日(土) 受講者数：26 名
- ② 第 32 期開催：平成 24 年 11 月 14 日(水)～11 月 17 日(土) 受講者数：35 名
- ③ 沖 縄 開 催：平成 25 年 2 月 24 日(日)～2 月 27 日(水) 受講者数：20 名
・地域ヘルスケア構築推進事業の一部受託

(2) 修了評価認定試験の実施と指導士資格の認定

- ① 第 21 回認定試験(平成 24 年 10 月)の合格者 23 名
- ② 第 22 回認定試験(平成 25 年 3 月)の合格者 36 名

認定指導士合計 1,110 名

(3) 食品保健指導士活動支援事業

- ① 食品保健指導士フォローアップ研修会の開催（東京、名古屋、大阪、福岡）
- ② 公的機関等が主催する講習会等の講師等への食品保健指導士の派遣協力
（墨田区保健福祉センター等）
- ③ 平成 24 年度日本食品保健指導士会総会、研修会の開催支援
- ④ 日本食品保健指導士会の展示会出展やセミナー実施等について支援

4. 人事・職員研修・会計・庶務

(1) 実務研修生に関する業務

実務研修生の受入 1 名

(2) 各種委員会の見直し及び委員委嘱

認定健康食品認定審査会（旧適否審査委員会）
安全性自主点検審査会（旧安全性自主点検審査委員会）
食品の機能性評価事業に係る評価委員会
食品の機能性評価事業に係る評価部会
特定保健用食品部技術部会
特定保健用食品部流通部会
健康補助食品 GMP 調査員

5. 九州支部の運営支援

九州支部の事業報告は以下のとおり。

1. 各種会議の運営

(1) 総会関係

① 九州支部設立準備総会

開催日 平成24年7月26日（木）（出席57名）

議案1 支部役員等の選任について

議案2 支部会費について

議案3 24年度事業計画案・予算案について

② 支部設立及び支部長の承認

平成24年8月30日（木）協会理事会において承認

③ 平成24年度九州支部臨時総会

開催日 平成25年1月28日（月）（出席20名）

議案1 25年度事業計画案について

議案2 25年度予算案について

④ 平成25年支部新春賀詞交歓会

開催日 平成24年度九州支部臨時総会と併催（出席80名）

(2) 運営委員会

① 開催日 平成24年10月22日（月）

議題 24年度事業の進め方について

② 開催日 平成25年1月28日（月）

議題 25年度事業計画案及び予算案の作成

2. 食品保健指導士養成講習会の実施

期間：平成25年2月23日（土）～2月26日（火） 受講者：14名

3. 支部事務局

平成24年8月1日より九州支部事務局を

福岡生活衛生食品会館（福岡市博多区千代）内に設置

4. 支部会員数

平成25年3月末日現在 計16社

6. 収益事業の実施

(1) 建物施設の賃貸に関する事業

- ・ 健康と食品懇話会に対する事務室賃貸
- ・ 薬業健康食品研究会に対する事務室賃貸
- ・ 自販機の設置

(2) 関係団体の事務代行業務

- ・ 健康と食品懇話会の事務代行業務
- ・ 薬業健康食品研究会の事務代行業務
- ・ (社)機能性食品開発支援機関協議会(FFDA)の事務代行業務

II. 健康食品部

1. 認定健康食品(JHFA)マークに関する事業

(1) 認定事業

- ・ 新規申請：11件 認定健康食品認定審査会：3回開催。
(平成25年3月31日現在、386品目)

- ・ 更新申請：64件
- ・ 定期検査報告書：241件

(2) 新規規格基準の策定

- ・ JHFA規格基準の公募と食品郡別専門部会の運営

① レスベラトロール(協会指定)

専門部会を6回開催し、品質規格基準及び解説書(案)を検討。
参加企業11社。

② 青汁(協会指定)

専門部会を4回開催し、品質規格基準及び解説書(案)を検討。
参加企業14社。

③ プラセンタ(公募)

専門部会を6回開催し、品質規格基準及び解説書(案)を検討。
参加企業10社。

(3) 認定健康食品(JHFA)マーク手引書改定版の作成

平成24年7月1日発行

(4) 認定健康食品(JHFA)マーク普及啓発体制の強化

- ・ JHFA東日本大震災応援キャンペーンの実施：5社13商品参加。
- ・ 認定健康食品JHFA普及戦略会議
普及戦略の検討会3回開催。延べ17社23名参加。
- ・ 啓発資材の作成配布
リーフレットの増刷(「健康生活のサポート役」、「あなたの健康をマークで応援」、各2,000部)。

2. GMP製造所認定等に関する事業

(1) 工場認定事業

- ・ GMP工場認定審査会：13回開催
- ・ 新規8工場、更新31工場、中間調査24工場を認定。
(平成25年3月31日現在、92工場)

(2) 製品マーク認証事業

- ・ 製品表示審査会：11回開催
- ・ 新規17件承認 (平成25年3月31日現在、71製品)

(3) 原材料GMP事業

- ・ 平成24年5月15日 原材料GMPガイドライン作成部会で、完成した同ガイドラインの説明会を開催。
- ・ 平成24年5月25日 GMP調査員への説明会及び意見交換。
- ・ 平成24年6月8日 GMP認定審査委員への説明会を開催。
- ・ 平成24年7月1日 認定制度の運用を開始：新規認定：1件

- (4) 英文証明書の発行及びコンサルタント事業
 - ・ 英文証明書の発行：30 件 48 部
 - ・ コンサルタント事業：実地 6 件、協会 1 件
- (5) GMP 認定制度普及啓発事業
 - ・ 平成 25 年 3 月 4 日 GMP 認定審査委員による認定工場調査の実施。
(株)サプリメント・ジャパン)。
 - ・ GMP 問題集を作成。
 - ・ GMP 「Q&A 集」改訂版を作成。
 - ・ GMP スキルアップ勉強会
 - 平成 24 年 10 月 22 日 (大阪：エル・おおさか) 参加者 60 名
 - 平成 24 年 11 月 2 日 (福岡：福岡生活衛生食品会館) 参加者 37 名
 - 平成 24 年 11 月 26 日 (東京：北とびあ) 参加者 68 名

3. 健康食品安全性自主点検認証に関する事業

- (1) 認定事業
 - ・ 新規 11 件 (原材料 10 件、製品 1 件)、変更申請 1 件 (原材料) を認証登録。
(平成 25 年 3 月 31 日現在、原材料 144 件、製品 10 件)
 - ・ 安全性自主点検審査会：6 回開催
 - ・ 健康食品認証制度協議会への参画

4. 「JHFA」、「GMP」、「安全性自主点検認証」合同説明会の開催

- ・ 平成 24 年 6 月 20 日 (東京：北とびあ) 参加 42 社 59 名
- ・ 平成 24 年 6 月 22 日 (大阪：エル・おおさか) 参加 22 社 30 名
- ・ 平成 24 年 7 月 26 日 (福岡：福岡生活衛生食品会館) 参加 29 社 45 名

5. その他

- ・ 健康補助食品相談業務
 - 食品保健指導士による相談業務の実施
 - [相談受付日時] 毎週 火、木、午後 1 時～午後 4 時
 - 相談件数 186 件

Ⅲ. 学術情報部

1. 機能性評価事業

① 「食品の機能性評価事業」

食品機能表示の制度化に向けての基礎検討として、下記の 3 点に着目して、事業を遂行した。

- ・ モデル事業における課題解決
- ・ 食品成分の機能性評価に係る評価基準等の改良
- ・ 新たな評価基準による新規食品成分の機能性評価

実施にあたっては、企業のボランティア (公募) が食品 (成分) の科学的根拠情報の調査を行う「機能性調査チーム」、モデル事業の課題解決 (案) の策定、評価基準等の改定案の策定、機能性調査チームが行った 3 成分の調査内容について精査

検討を行う「調査部会」およびそれらを基に、モデル事業の課題解決、評価基準等の改良、新規成分の評価を行う学識・行政経験者 8 名からなる「評価委員会」を設置し事業を進めた

2013 年 3 月 18 日に結果報告書を消費者庁に提出した。

各会議の開催状況

評価委員会 5 回

調査部会 11 回

調査専門チーム 大麦由来β-グルカン 7 回

酵母由来β-グルカン 7 回

にんにく 6 回

② 「食品の機能性評価モデル事業」結果説明会を開催

平成 24 年 7 月 5 日 星陵会館 参加者 165 名

2. 外部情報の収集・提供

① 平成 25 年 2 月 14 日号の『週刊文春』に掲載された記事（「効くサプリ」と「効かないサプリ」）に関して、内容を精査し、当協会の考え方をホームページに掲載した。

② IADSA（国際栄養補助食品業界団体連合会）の年次総会（平成 24 年 4 月 24 日～25 日フランス/パリ）に出席し、健康食品に関する世界の情報を入手し会員に提供した。

3. 論文検討委員会の運営

論文検討委員会 平成 25 年 3 月 14 日開催

学術誌「健康・栄養食品研究」の発行

第 14 巻 第 2 号の発刊

IV. 特定保健用食品部

1. 特定保健用食品の開発支援（個別相談、審査申請資料確認）

申請相談、申請資料等のチェックなどの案件数が前年度より増加した。背景としては、新発売のヒット商品やマスコミでの「トクホ」の露出度の向上の影響が考えられる。

(1) 個別の申請相談対応57件（平成23年度47件）

内訳：会員44件、一般13件

相談内容：新規開発の可能性、動物&ヒト試験の進め方、申請方法、変更届の範囲及び手続き方法等

(2) 学術専門委員による申請支援2件（平成23年度3件）

(3) 申請資料のチェックと模擬ヒアリングの実施

申請資料チェック：11件（うち5件は平成25年度継続）、（平成23年度7件）

変更届チェック：4件（うち3件は平成25年度継続）、（平成23年度0件）

模擬ヒアリング：1件、（平成23年度1件）

(4) 申請マスキング資料の閲覧・複写サービスの運用

2. 受託事業「特定保健用食品の審査基準検討事業」の実施

消費者庁への技術提案書の提出、入札を経て、平成24年8月に「特定保健用食品の審査基準の検討事業」を受託し、基礎調査（平成17年2月以降の許可品目におけるヒト試験条件、関連する疾病の診断基準、参考となる海外調査等）の内容をベースに、審査基準検討会を平成24年8月より平成25年2月まで計5回開催し、ヒト試験デザインなどの申請に必要な要件及び内容について検討を行った。検討内容を基に「基礎調査報告書」及び「審査基準検討報告書」を平成25年3月に消費者庁へ提出した。

特定保健用食品審査基準検討会委員名簿		
座長	寺田 雅昭	国立がんセンター名誉総長
副座長	大野 泰雄	国立医薬品食品衛生研究所所長
委員	石見 佳子	独立行政法人国立健康・栄養研究所 食品保健機能研究部長
	岩崎 学	成蹊大学理工学部情報科学科教授 情報センター所長
	川島 由起子	聖マリアンナ医科大学病院栄養部部長
	清水 誠	東京大学大学院農学生命科学研究科・農学部教授
	寺本 民生	帝京大学医学部医学部長
	山田 和彦	女子栄養大学栄養学部教授
	渡邊 昌	社団法人生命科学振興会理事長 日本総合医学会会長

会議開催状況（5回）		
第1回	平成24年8月31日	事業概要の説明、検討内容・スケジュール（基礎調査含む）
第2回	平成24年10月26日	ヒト試験デザインの検討（Ⅰ）：基本的考え方
第3回	平成24年12月10日	ヒト試験デザインの検討（Ⅱ）：保健の用途別①
第4回	平成25年1月18日	ヒト試験デザインの検討（Ⅲ）：保健の用途別②、その他の要件
第5回	平成25年2月15日	審査基準検討報告書の確認（最終）

3. 消費者庁、消費者委員会、厚生労働省、食品安全委員会等との連携強化

- (1) 平成25年1月29日の「特定保健用食品について～消費者庁からの声明～」において消費者委員会委員長より、協会に対し「『特定保健用食品』適正広告自主基準」の遵守状況の審査機関設置などの取組みへの自主的な努力への期待の表明があった。
- (2) 「特定保健用食品の審査過程における医薬品の表示に抵触しないかの確認に関する要望書」を平成24年8月9日に厚生労働省医薬食品局長へ提出した。要望内容は表示内容の確認において、「規格基準型」、「再許可等」など既許可品と同一表示許可文言の申請品目においては、速やかな確認と手続きをお願いするものであった。

4. 専門部会（技術部会、流通部会）活動の推進

(1) 技術部会

① WG1「健康強調表示関連調査・研究」

健康強調表示の諸外国の制度の比較検討と国内制度のあり方について検討。

② WG2「制度関連課題検討」

既許可類似品の調査と申請区分・審査区分の研究と再許可申請の範囲拡大に向けた検討を実施。

③ WG3「安全性評価関連調査・研究」

安全性情報の収集方法について検討。消費者情報チームと文献情報チームに分かれ、情報収集の方法と報告の範囲・フォーマットを検討。

④ WG4「広告審査会設置準備検討」

広告部会及び広告審査会の設立に向け、運用方法の枠組み、設置規程及び規則（案）について検討。

⑤ PT1「トクホ制度関連緊急対応」

再審査と更新制導入に関する課題の整理・検討及び審査過程における医薬品の表示に抵触しないかの確認に関する要望について検討。

(2) 流通（コミュニケーション）部会

マスコミ対応、学会団体協働活動、デジタルコンテンツ活用の各チームで具体的な活動及び方法について検討を行い、実践に着手。

(3) 特定保健用食品のあり方12（技術部会・流通部会の活動報告書）の作成

各WG及びP Tの平成24年度活動報告書の作成開始。

5. 普及啓発活動

(1) 「出張セミナー」開催

出張セミナー 9回（服部栄養専門学校、石川県消費生活支援センター、埼玉県栄養専門学校、姫路市消費生活センター、米沢市消費生活センター、大阪府寝屋川市消費生活センター、文京区区民部経済課消費生活センター、公益社団法人和歌山県薬剤師会、公益社団法人三重県栄養士会）

(2) トクホごあんない2013年版の作成

消費者庁受託事業「特定保健用食品の審査基準の検討事業」に対応するため、平成25年4月以降に作成を延期した。

(3) 特定保健用食品講習会の開催

平成24年7月13日 東京大学弥生講堂・一条ホール（参加者160名）

平成25年3月1日 北とぴあ 飛鳥ホール（参加者120名）

V. 栄養食品部

1. 特別用途食品の申請支援

(1) 個別の相談対応13件

内訳：会員10件、一般3件

相談内容：相談件数は前年度より大幅に増加した。新規許可の可能性、申請資料作成、変更届の範囲及び手続き方法等。

(2) 申請資料のチェック

申請資料チェック：1件（平成23年度前1件）

2. 消費者庁、消費者委員会からの情報入手

- (1) 新規開発品の特別用途食品としての許可可能性、変更届対応などの相談案件について消費者庁担当者との意見交換、情報収集を行った。
- (2) 特別用途食品の表示許可状況に関する情報を提供

3. 「食品表示一元化検討会」

消費者庁にて行われたパブリックコメントでは会員の意見をとりまとめた。また、「報告書」案の検討情報等について適宜、会員への情報提供を行った。

4. 栄養表示基準制度、栄養機能食品に関する問合せへの対応

会員からの問合せへの対応を適宜実施。

5. 「在宅食事療法研究会」の活動支援

平成21年の特別用途食品の制度見直しの結果、「食事療法用宅配食品栄養指針」にて管理することとされた病者用組合せ食品についての『公益社団法人日本栄養士会の「在宅療養用食品認証制度」の発足』を目指してきたが、栄養士会の準備・進捗がなく、第14回総会（平成24年12月18日）で解散が決議された。活動期間は、平成20年10月～平成24年12月であった。

6. 「日本流動食協会」及び「日本メディカルニュートリション協議会」との情報交換

流動食協会と病者用食品である「総合栄養食品」において現在規制されている添加物（グルコン酸銅、亜鉛、他）を添加可能とする取組み状況について意見交換を実施。また「日本流動食協会」に加え、平成24年12月に発足した「日本メディカルニュートリション協議会」と特別用途食品制度の活性化について意見交換を行った。

VI. 渉外広報室

1. 行政機関及び諸団体との連絡・調整、情報交換

(1) 厚生労働省との協力体制

健康食品製造工場実態調査（1工場）（平成24年8月6日）

(2) 消費者庁食品表示課、消費者委員会等との連携強化・充実

消費者委員会「健康食品の表示に関する建議」（平成25年1月29日）

(3) 健康食品産業協議会の運営支援

① 健康食品産業協議会の開催

会議開催7回

② 2つのワーキングチームを設置し、下記内容について検討し報告書を取り纏めて厚生労働省等と意見交換を行った。

・「健康食品の制度検討チーム」 会議開催9回

「現行の保健機能食品制度の拡大および新規健康強調表示制度に関する要望書」

・「表示・広告検討チーム」 会議開催 8 回

『健康食品』の表示・広告自主基準（ガイドライン）策定のための基本的考え方について一適切な選択ができるよう消費者に正確な情報を提供する」

(4) 一般社団法人 機能性食品開発支援機関協議会（FFDA）の運営支援
理事会 3 回開催

2. 情報の収集

行政通知の管理、専門紙（業界紙）、一般紙、雑誌等クリッピング

3. 情報の発信

(1) 会員への発信

メールマガジン配信 31 件、メール受信不可会員へメール便発信(月末)12 回

(2) 報道への情報配信

プレスリリース 17 件

(3) ホームページ内の「会員専用ページ」への掲載

(4) 協会出版物等の送付

(5) 一般への発信

ホームページへの掲載、広告他

4. 普及・啓発活動

(1) 展示会への出展及

- ・ ifia/HFE JAPAN2012（平成 24 年 5 月 23 日～25 日）
- ・ 食品開発展 2012（平成 24 年 10 月 3 日～5 日）
- ・ ダイレクト・マーケティングフェア 2012（平成 24 年 10 月 23 日～24 日）
- ・ メイクアップ展 2013（平成 25 年 2 月 19 日～20 日）
- ・ 健康博覧会 2013（平成 25 年 3 月 13 日～15 日）

(2) 講演講師派遣

仙台市消費生活センター、サプリメント・エグゼクティブ会議、日本健康科学学会、石川県羽咋市、東京都消費生活総合センター、日本食品衛生学会、健康ジャーナル、ベターホーム協会、日本広告審査機構、日本訪問販売協会、茨城県獣医師会、日本民間放送連盟、日本健康科学学会、日本栄養評議会、薬事法問題研究会

(3) 「健診ガイド」発刊

生活習慣病予備軍として該当する受診者へのガイドブックを発刊準備。

(4) 「栄養機能食品」（リーフレット）の改版

5. 広報関係事業

(1) マスコミ（専門紙、一般紙、雑誌、テレビ局等）の情報提供

① 取材

読売新聞、食品新聞、薬粧流通タイムス東京テレビ局CM実務者会議、静岡経済研究所、熊本県山鹿市観光部、週刊ダイヤモンド社、「ふくお

か経済」、野村総合研究所、北九州市企業立地支援部、データ・マックス、生活クラブ生協、健康産業新聞、食品化学新聞（FOODスタイル21）、日経BP社、日本食糧新聞

② 放送

NHK「ためしてガッテン」、NHK「おはよう日本」、TBSテレビ「みのもんた朝ズバッ!」、BS朝日「テイバンTV」、BS-TBSテレビ、KBCラジオ「PAO～N」（福岡）、日本テレビ「ZIP!」、NHKエデュケーショナル科学健康部

(2) メディア懇談会の開催 開催回数4回 3階会議室

報道関係者約20社に「最近の協会事業活動報告と今後の予定」を発表
記者との意見交換を行った。

(3) 海外対応

オーストラリア大使館、チリ大使館からの来訪対応。